



みよし剛史



塩沢みつえ

発行：日本共産党
福山市議会議員団
津之郷町津之郷 970-1
084-952-2662

一施設の整備に多額の税を集中

子ども未来館に105億

市は9月定例会での補正予算において、旧市民体育館の跡地に計画している（仮称）子ども未来館の整備にかかる、整備費約80億円、10年間の運営費25億円の計105億円の財源を確保する債務負担行為、資材高騰に備えた14億円の基金積み立てを盛り込みました。

財源については国の補助金や交付税で賄われる市債も見込まれますが、少なくとも52億円程度は市の財源で賄うこととなります。

整備内容には、（仮称）子ども未来館と道路を挟んで立地しているエフピコアリーナとの一体的な利用を目的として、敷地同士をつなぐ整備費9億円ものブリッジも含まれます。

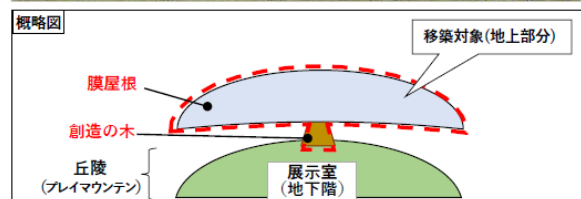


旧体育館跡地と五本松公園内への施設配置イメージ図

「クラゲ館」の移設 費用は5億円!?

また、市は大阪・関西万博で展示された「いのちの遊び場クラゲ館」の膜屋根などを移設させる万博協会の事業に応募しており、移設先は（仮称）子ども未来館に隣接する五本松公園内とし、決定すれば約5億円の費用が見込まれると説明しています。

万博のパビリオン移設は、子ども未来館の検討委員会で決められましたが、「クラゲ館」をプロデュースした人物は検討委員会のメンバーであり、検討経過や判断が適切であったのか不透明です。



新たな学校環境の方針検討 学校再編の在り方を答申

市教委は学校教育環境の在り方についての新たな基本方針策定に向け、学校教育環境検討委員会で検討を進めていましたが、9月の検討委員会で「福山市がめざす学びを実現する学校教育環境の在り方について」の答申案が示されました。

答申案では、今後の学校再編の在り方について、これまでの学校再編を「成果」と評価した上で、学校教育には一定の集団規模が必要であるとし、複式学級や1学級19人以下となった中学校の存在は認めず、適正規模の義務教育学校の整備を中学校区単位で強力に進める方針を定めています。

市教委は現行の中学校区ごとに義務教育学校を整備した場合の学校規模についてシミュレーションを行い、適正規模の校区を示していますが、同一の校区で再編

第1 これまでの取組を踏まえた今後の学校再編の在り方について	
1 学校再編の必要性	2 義務教育学校の整備の推進
■ 一定の集団規模の必要性 - これまでの学校再編の成果から、学校教育には、子どもが多様な人間関係の中での学び合い、育ち合うことのできる環境が必要 - 個別最適な学びと協働的な学びの一体的推進のためにも、一定の集団規模が必要 → 一定の集団規模の確保 【適正規模の基準】※現基本方針どおり 小学校：12～18学級（各学年2～3学級） 中学校：9～12学級（各学年3～4学級） → 適小規模校の解消 - 複式学級の解消等のため、小学校同士、中学校同士の学校再編の取組が必要 （※）適小規模校 小学校：1～5学級 中学校：1～3学級かつすべての学級で1学級あたりの人数が19人以下	■ 考え方 - 義務教育学校の特色・本市の義務教育学校の取組を踏まえる中で、学校再編の一つの選択肢として、義務教育学校の整備の可能性を検討 - 再編後の学校規模、既存施設の老朽度、敷地面積、地域バランスなどを総合的に勘案し、優先順位をつけ、整備を推進 → 学校再編の単位 - 現中学校区単位を基本 【適正規模の基準】 義務教育学校：18～27学級（各学年2～3学級） - 適正規模を超えるとき …… 当該校区を分割して整備することを検討 - 適正規模に満たないとき …… 学校の実状や地理的条件を勘案し検討 ※状況によっては、現中学校区の見直しも含め検討

1600名の陳情
学校は地域の「核」

学校再編の検討は市民に動揺を生じさせており、7月に熊野町の将来を考える会から「熊野小学校の存続を求める陳情書」が議長・教育長あてに1600名以上の署名とともに提出されました。陳情では、学校再編の検討で熊野小学校が統廃合の対象校となれば、地域住民の活力やつながりが消失しかねないとの懸念の思いが述べられています。

定例会の一般質問で、市議は、学校再編が地域の在り方にまで及ぶ方針であることを指摘し、陳情に対する教育長の認識を質しました。教育長は、「陳情は、少人数教育や地域とのつながりが失われるため学校を残してほしいという思いであると受け止めている」としつつ、「学校再編は避けては通れ」ないと、あくまで再編を続ける考えです。